⑵　減損の損失に至った経緯

福島県原子力災害対策センターに設置してある工具器具備品については、福島第一原子力発電所の事故の影響で立ち入り禁止区域となっており、将来の使用の見込みが客観的に存在しないため、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用　途	種　類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
防災設備	工具器具備品	13,120,396円	0円

⑷　回収可能サービス価額

工具器具備品の減損額の測定に当たっては、正味売却価額の算定が困難であることから使用価値相当額を用いており、当該資産の将来の使用の見込みが客観的に存在しないため、帳簿価額を減損計上額としております。

［**キャッシュ・フロー計算書関係**］

1．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,240,524,580円
定期預金	△　7,000,000,000円
資金期末残高	4,240,524,580円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得　119,126,382円

［**行政サービス実施コスト計算書関係**］

引当外退職給付増加見積額のうち、199,022,434円については国からの出向職員に係るものであります。

［**重要な債務負担行為**］

	件　名	契約金額	翌期以降の支払金額
1．	平成23年度固定型衛星通信システムの整備	272,790,000円	272,790,000円
2．	平成23年度統合原子力ネットワークの拡充強化及び固定型衛星通信設備の整備に伴う防災情報システム改造	139,125,000円	139,125,000円
3．	平成23年度統合原子力ネットワークの拡充強化及び固定型衛星通信設備の整備に伴う防災通信システム改造	187,845,000円	187,845,000円

［**金融商品に関する事項**］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有しておりません。

当法人は、資金調達については運営費交付金及び検査手数料収入によっております。

財政融資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行による資金の調達は行っておりません。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	11,240,524,580円	11,240,524,580円	0円
⑵未収入金	333,533円	333,533円	0円
⑶未払金	(　4,744,981,510円)	(　4,744,981,510円)	(　0円)
⑷短期リース債務	(　1,081,115,229円)	(　1,081,115,229円)	(　0円)
⑸長期リース債務	(　1,499,779,281円)	(　1,449,770,447円)	(△　50,008,834円)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注１）　金融商品の時価に関する算定方法

⑴現金及び預金、⑵未収入金、⑶未払金、⑷短期リース債務

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の期末残高を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）　敷金・保証金については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金額を記載しておりません。

長期リース債務のうち一部（216,167,290円）については、リース会社との間でリース契約の変更について交渉中であり、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑸長期リース債務には含めておりません。

［**資産除去債務関係**］

当法人は、本部事務所（東京都港区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

［**重要な後発事象**］

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

法人単位

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		損益内	損益外		
	建物	0	287,825,038	0	287,825,038	9,228,020	9,228,020	0	0	0	278,597,018	
	構築物	206,241,656	6,158,730	0	212,400,386	62,005,871	7,566,245	0	0	0	150,394,515	